

3-6 衛星情報による災害解析手法

地球の上空では、様々なセンサ、波長帯、観測幅、分解能、観測周期で、何十もの地球観測衛星が回り続けている。このうちいくつかの衛星画像は一般でも入手が可能であり、この情報を用いて災害の分析や予測など、防災活動に活用することができる(表 3-6-1 参照)。

表 3-6-1 利用可能な地球観測衛星データ一覧 (2001 年、NASDA 作成)

日本の衛星

衛星名	センサ名	バンド数	波長帯域	有効期間	観測頻度	分解能	観測幅
MOS-1, 1b	MESSR	4	可視・近赤外 可視・熱赤外 マイクロ波	87.2-96.4	保存データ	50m 900&2700m 32km	100x90km 1500kmx1Path 320kmx1Path
	VTIR	4			保存データ		
	MSR	1			保存データ		
JER-1	VNIR	4	可視・近赤外 中間赤外 Lバンド	92.9-98.10 92.9-93.12 92.9-98.10	保存データ	18m 18m 18m	75x75km 75x75km 75x75km
	SWIR	4			保存データ		
	SAR	1			保存データ		
ADEOS	AVNIR-Mu	4	可視・近赤外 可視近赤外 可視～熱赤外	96.10-97.6	保存データ	16m 8m 700m	80x80km 80x80km 1400km
	AVNIR-Pa	1			保存データ		
	OCTS	13			保存データ		
TRMM	PR	2	マイクロ波 可視～熱赤外 マイクロ波	97.11-	0.75日	4.3km 2km 6～50km	～215km ～720km ～760km
	VIRS	5			0.33日		
	TMI	5			0.33日		
ADEOS-II	GLI	36	可視～熱赤外 マイクロ波	02.03-	4日	0.25&1km 5～50km	1600km 1600km
	AMSAR	8			4日		
ALOS SAR→	AVNIR-2	4	可視・近赤外 可視近赤外 Lバンド	04.6-	2日	10m 2.5m 10&100m	70km 70km /35km 20 - 350km
	PRISM	1			46日		
	PALSAR	1			5日		

海外の衛星

衛星名	センサ名	バンド数	波長帯域	有効期間	観測頻度	分解能	観測幅
EOS-AM1 (経産商→)	MODIS	36	可視～熱赤外 可視・近・中間・熱赤外	99.12-	1.5日	0.25, 0.5, 1km 15, 30, 90m	2330km 60km
	ASTER	14			16日		
LANDSAT-1.2.3	MSS	4	可視・近赤外	79.1-83.3	保存データ	80m	185x170km
LANDSAT-4.5	MSS	4	可視・近赤外 可視・近・中間・熱赤外	82.10-	保存データ	80m 30&120m	185x170km 185x170km
	TM	7			16日		
LANDSAT-7	ETM+	8	可視・近赤外	99.4.15-	16日	15, 30, 60m	185x172km
SPOT-1.2.3	HRV-XS	3	可視・近赤外 可視近赤外	88.5-	3日	20m 10m	60x60km 60x60km
	HRV-P	1			3日		
SPOT-4	HRV-Xi	4	可視・近赤外 可視近赤外	98.3-	3日	20m 10m	60x60km 60x60km
	HRV-P	1			3日		
IRS-1C	PAN	1	可視近赤外	95.12-	5日	5.8m	70x70km
IRS-1D	LISS-3	5	可視・近・中間赤外	97.9-	5日	23&70m	141x141km
ERS-1 (SAR)	AMI	1	Cバンド	91.8-00.3	保存データ	30m 30m	80x80km 80x80km0
ERS-2 (SAR)				95.4-	35日		
RADARSAT	SAR	1	Cバンド	95.11-	2日	10～100m	2.5～250km ²

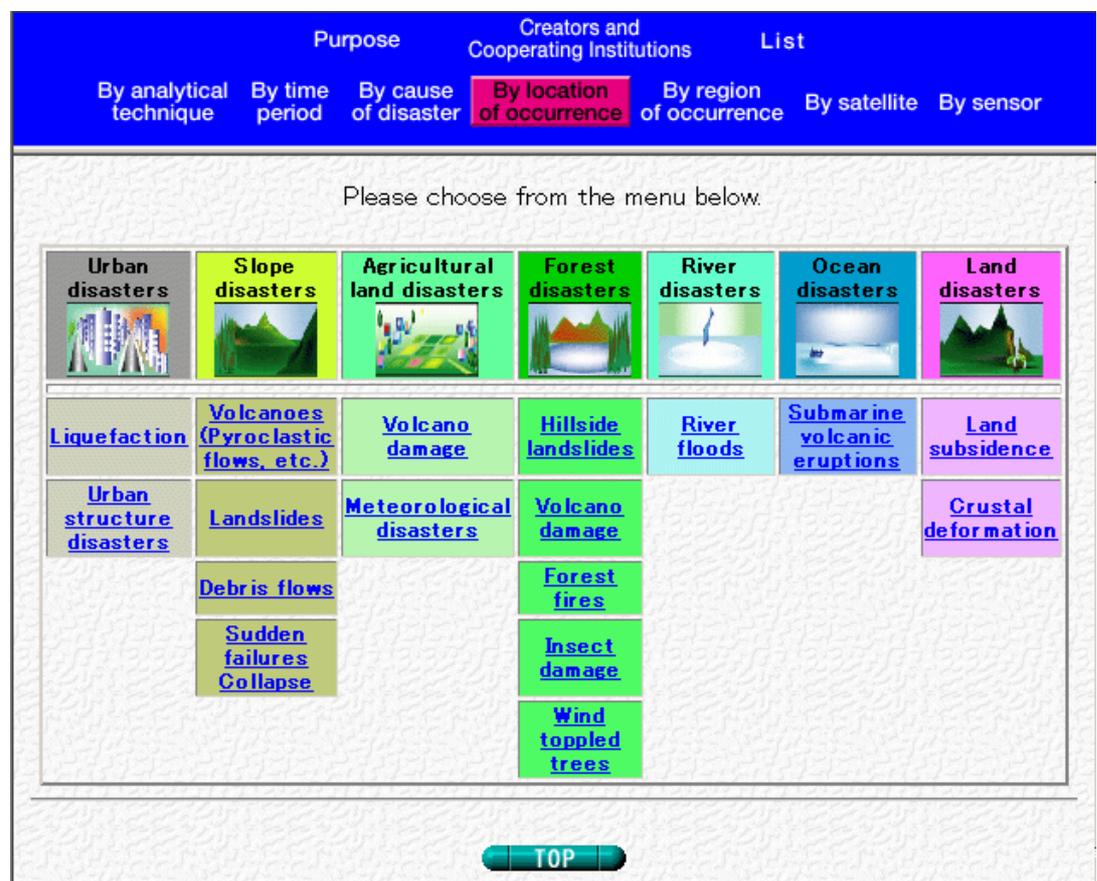
高分解能衛星

衛星名	センサ名	バンド数	波長帯域	有効期間	観測頻度	分解能	観測幅
IKONOS	MULTI	4	可視・近赤外 可視近赤外	99.9-	3日	4m 1m	11x11km 11x11km
	PAN	1			3日		
EROS-A1	PAN	1	可視近赤外	00.12-	2日	1.8m	12.5x12.5km
Quick Bird	MULTI	4	可視・近赤外 可視近赤外	01.10-	3.5日	2.5m 0.61cm	17～32km 15～17km
	PAN	1			3.5日		

衛星リモートセンシング推進委員会¹の防災ワーキンググループでは、平成12年度に衛星リモートセンシング技術の防災利用方法を地方公共団体の防災行政担当者や一般の人々に広く知ってもらうことと、衛星データの利用を増加することを目的として、実際の災害に適用した衛星データ解析例を用いて、災害解析手法の解説集を作成し、web上で「衛星情報による災害解析手法の紹介」を公開した（日本語版のみ、<http://www.restec.or.jp/eoc/bousai/v11.htm>）。

この web ページでは様々な事例を、解析手法別、年代別、原因別、発生場所別、発生地域別、衛星別、センサ別に検索・選択することができ、利用者の目的に合わせた事例を選び出しやすいようになっている（図3-6-2参照）。

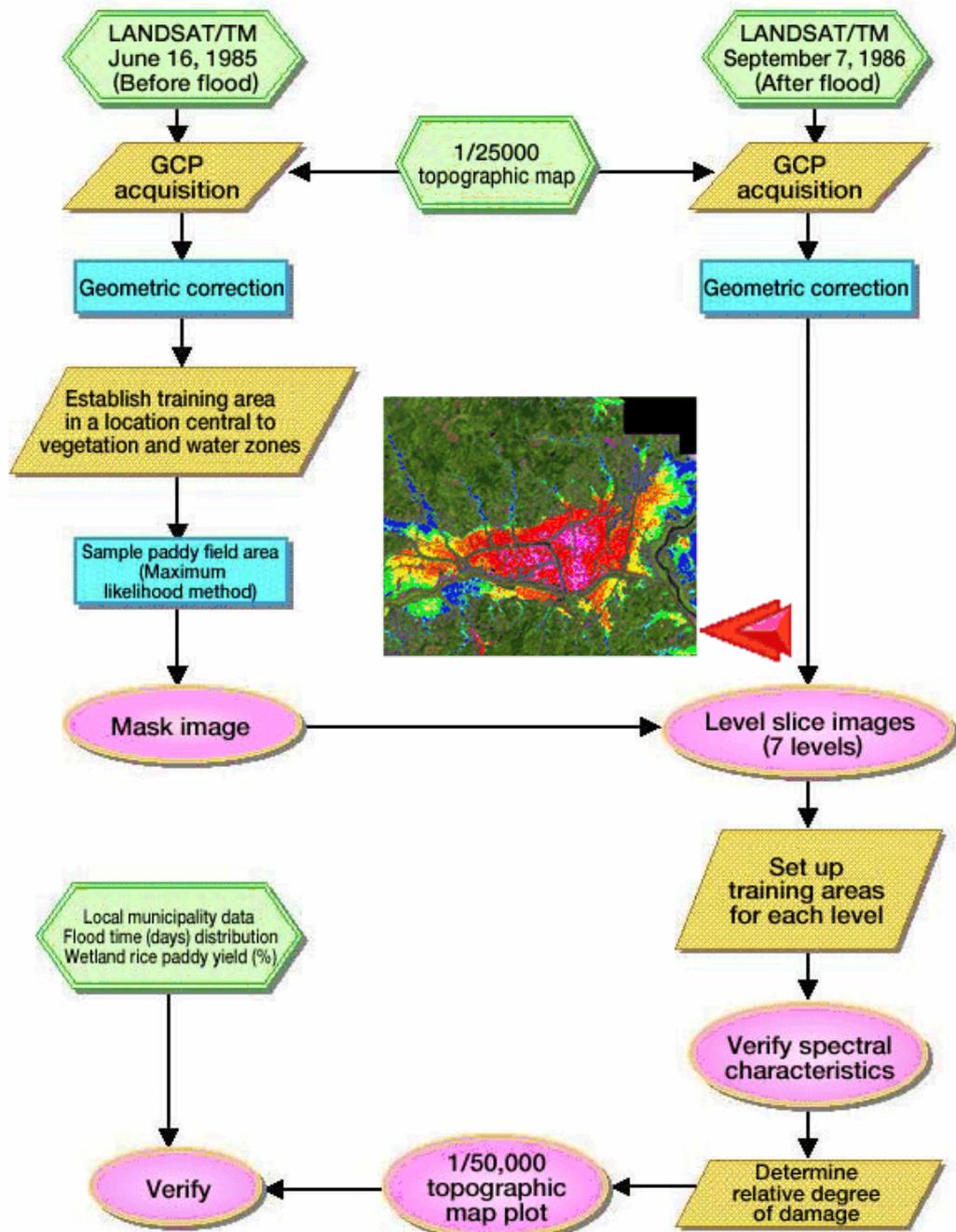
図3-6-2 発生場所別解析事例



また、個々の解析手法の説明では文章だけでなく、解析フローチャート及び解析時に利用したデータや画像イメージをリンクして提供しており、利用者にとって衛星データ利用のための教科書のような構成となっている（図3-6-3参照）。

¹ (財) リモート・センシング技術センター内に設置された組織。リモセン技術、衛星システムの研究・開発検討、衛星データの普及・利用に係わる推進方策に関する企画・立案及び調整に資する専門的調査検討を行うことを目的としている。

図 3-6-3 解析フローチャート例



この取り組みは日本だけでなく、アジアにおける防災行政担当者や研究者にとっても価値のあるものであると考えられる。また、今後多くの防災研究者による事例を収集し、衛星データを利用した防災解析手法のデータベースを充実させ、メンバー国における防災対策の推進に資することを目的として、アジア防災センターはこの web ページの英語版の作成と公開の権利を入手し、当センターの web で公開を開始している（英語版のみ、<http://www.adrc.or.jp/dmweb/index.html>）。

さらに、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA、旧 NASDA）が平成 18 年度に打ち上げを予定している新しい通信衛星である、超高速インターネット衛星 WINDS（Wideband InterNetworking engineering test and Demonstration Satellite）等を活用した新たな災害情報の早期把握や情報共有手段について、JAXA や独立行政法人情報通信研究機構（NICT、旧 CRL）、ダイヤモンドエアサービス（DAS）と共同で検討を進めている。これらの成果は随時 HighLights 等で報告する予定である。